

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,955,036	8,802,920
経常利益(千円)	108,921	416,036
四半期(当期)純利益(千円)	68,525	141,969
純資産額(千円)	10,725,751	10,595,131
総資産額(千円)	13,557,089	13,373,762
1株当たり純資産額(円)	1,301.40	1,285.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.31	17.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	79.1	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,201	△41,901
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△267,354	△245,365
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△71,044	△121,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,178,154	4,292,765
従業員数(人)	288	278

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	288(159)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	187(46)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下の通りとなります。

(1) 生産実績

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	1,317,423
	小形、大形スイッチ	763,175
	その他	351,039
合計		2,431,638

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	1,069,255
	小形、大形スイッチ	718,982
	その他	275,486
合計		2,063,723

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	445,014
	小形、大形スイッチ	316,600
	その他	194,534
合計		956,147

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額 (千円)
製品	超小形スイッチ	1,057,291
	小形、大形スイッチ	662,508
	その他	235,235
合計		1,955,036

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
千代田電子機器株	444,894	22.8
(株)日本電化工業所	292,940	15.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、原油・原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が続く先行き不透明感がさらに強まっております。わが国においても、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や物価上昇に伴う個人消費の低下などにより景気の低迷が続く、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうした中、当第1四半期における当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額は前年同期比8.5%減と依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能押ボタンスイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売に積極的に取り組んでまいりましたが、こうした厳しい環境の影響を受け、当第1四半期の連結売上高は19億5千5百万円となりました。利益につきましても、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇が、依然として利益全体に大きな影響を与えていることに加え、棚卸資産につき評価基準の変更を行ったことによる評価減額の増加などもあり、当第1四半期の連結営業利益は2千5百万円、経常利益は1億8百万円、四半期純利益は6千8百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしましたが、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、売上高は16億6千3百万円となりました。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めるも、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速による設備投資の鈍化等の理由により、売上高は4億8千万円となりました。

(3) 中国

中国生産品も主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、売上高は3億8千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は135億5千7百万円（前連結会計年度末比1億8千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加（前連結会計年度末比1億8千8百万円の増加）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は28億3千1百万円と前連結会計年度末比5千2百万円の増加にとどまりました。

(3) 純資産

純資産合計は107億2千5百万円（前連結会計年度末比1億3千万円の増加）となりました。

これは、評価・換算差額等合計（その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定）の増加（前連結会計年度末比1億9百万円の増加）及び、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2千2百万円の増加）によるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2億1百万円の増加、投資活動により2億6千7百万円の減少、財務活動により7千1百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少し、41億7千8百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9千7百万円、減価償却費1億2千9百万円、未払金の増加1億4千万円等によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加1億6百万円、仕入債務の減少8千9百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億6千7百万円となりました。

主な要因は、定期預金の預入れ2億円、有形固定資産の取得6千1百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は7千1百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払3千2百万円、短期借入金の返済3千1百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	㈱ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,206,000	8,206	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,206	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	183,000	—	183,000	2.18
計	—	183,000	—	183,000	2.18

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式数は184,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	785	755	717
最低(円)	755	717	611

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,178,154	4,294,965
受取手形及び売掛金	1,599,599	1,661,170
商品及び製品	1,375,958	1,243,985
仕掛品	8,971	37,584
原材料及び貯蔵品	2,059,524	1,974,369
繰延税金資産	167,079	183,868
その他	82,089	83,674
貸倒引当金	△3,069	△3,079
流動資産合計	9,468,309	9,476,539
固定資産		
有形固定資産	※ 2,133,556	※ 2,172,903
無形固定資産		
のれん	15,907	20,538
その他	471,099	484,635
無形固定資産合計	487,006	505,174
投資その他の資産	1,468,216	1,219,144
固定資産合計	4,088,780	3,897,222
資産合計	13,557,089	13,373,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,324,210	1,342,571
短期借入金	13,407	46,621
未払法人税等	17,870	1,603
引当金	79,392	158,780
その他	571,497	429,456
流動負債合計	2,006,378	1,979,032
固定負債		
長期借入金	33,209	37,379
役員退職慰労引当金	470,690	464,890
退職給付引当金	136,873	132,368
その他	184,186	164,959
固定負債合計	824,959	799,598
負債合計	2,831,338	2,778,630

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,093,266	9,070,828
自己株式	△156,222	△155,942
株主資本合計	10,722,148	10,699,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,389	87,639
為替換算調整勘定	△125,629	△194,728
評価・換算差額等合計	2,759	△107,088
少数株主持分	843	2,229
純資産合計	10,725,751	10,595,131
負債純資産合計	13,557,089	13,373,762

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,955,036
売上原価	1,118,469
売上総利益	836,566
販売費及び一般管理費	※ 810,804
営業利益	25,762
営業外収益	
為替差益	60,548
受取賃貸料	7,144
その他	17,438
営業外収益合計	85,131
営業外費用	
支払利息	632
賃貸収入原価	923
その他	416
営業外費用合計	1,972
経常利益	108,921
特別利益	
貸倒引当金戻入額	52
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産処分損	11,654
特別損失合計	11,654
税金等調整前四半期純利益	97,318
法人税、住民税及び事業税	18,715
法人税等調整額	11,463
法人税等合計	30,179
少数株主利益	△1,385
四半期純利益	68,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	97,318
減価償却費	129,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,504
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38
固定資産処分損益 (△は益)	11,654
受取利息及び受取配当金	△10,760
支払利息	632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,550
売上債権の増減額 (△は増加)	88,195
未収入金の増減額 (△は増加)	8,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,029
未払金の増減額 (△は減少)	140,958
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,029
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,358
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,555
小計	194,356
利息及び配当金の受取額	10,763
法人税等の支払額	△3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,440
無形固定資産の取得による支出	△8,564
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	2,200
その他	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,400
長期借入金の返済による支出	△6,862
自己株式の取得による支出	△280
配当金の支払額	△32,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,611
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,178,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定にしましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断にしましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,408,513千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,486,055千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 255,276千円
賞与引当金繰入額 33,271千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,150千円
役員賞与引当金繰入額 4,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,178,154
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,178,154

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,425千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 184千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,393,258	479,439	82,338	1,955,036	—	1,955,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,276	858	305,082	576,217	(△576,217)	
計	1,663,534	480,298	387,420	2,531,253	(△576,217)	1,955,036
営業利益又は営業損失(△)	246,752	△6,133	29,212	269,831	(△244,069)	25,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本が8百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	479,439	216,058	695,498
II 連結売上高(千円)			1,955,036
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.5	11.1	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので当第1四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,301.40 円	1株当たり純資産額 1,285.59 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.31 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	68,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,525
期中平均株式数(千株)	8,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。